

関東大震災における避難行動と避難場所の分析*

On the Refuge Behavior and Places after the Kanto Great Earthquake

西村悠典**・大沢昌玄***・岸井隆幸****

By Yusuke NISHIMURA, Masaharu OOSAWA, Takayuki KISHII

概要

阪神淡路大震災以降、予防的な防災計画にとどまらず、避難所のあり方が問題とされている。今後の首都圏における大地震への対応を考える上で、未曾有の被害をもたらした関東大震災時の避難の状況を今一度確認しておくことは、有用な知見をもたらすことが期待されるが、関東大震災時の被災者の避難行動及び避難場所については殆ど具体的に明らかにされていない。

そこで本研究は、業務の中心で被害が甚大であり、震災に関する文献が最も多い東京市を対象とし、地震発生直後の9月1日から12月までの間、関東大震災の罹災状況を述べている文献を網羅的に検索した上で、その中から避難行動及び避難場所を言及しているものを抽出し、整理を行う。そしてこれらより関東大震災当時の避難行動及び避難場所の全体像を解明することを目的とする。

1. はじめに

1923年(大正12年)9月1日、関東南部をマグニチュード7.9の地震が襲い、東京に今まで経験したことのない未曾有の被害をもたらした。関東大震災被害の最大の特徴は火災による焼失であり、東京市の焼失面積率は44%に達した。地震の発生時刻が午前11時58分と昼食の時間帯と重なったこと、台風の接近により関東地方全域で強風が吹いていたこと、当時の住宅が木造で密集していたことが被害を拡大させたといわれている。その結果、東京市における死者と行方不明者の合計は約7万人に達し、避難者数については100万人以上にも及んだとされている¹⁾。

これまで、関東大震災の死者行方不明者の状況や数については議論されているが、被災者の避難行動及び避難場所については殆ど具体的に明らかにされていない。阪神淡路大震災以降、予防的な防災計画にとどまらず、避難所のあり方が問題とされていることもあり、関東大震災時の避難の状況を今一度確認しておくことは、今後の首都圏における大地震への対応を考える上で有用な知見をもたらすことが期待される。また、避難場所はその後の復興事業の進捗に大きな影響をもたらす場合があり(戦災復興土地区画整理事業では不法占拠された場所の明け渡しに多くの時間と人員が必要とされた)、こうした点でも関東大震災時

の取り組みを振り返ることは有用である。

これまで関東大震災の避難状況及び避難場所に関する研究としては、建設省の「大都市震災対策に関する調査」²⁾があり、関東大震災における避難失敗パターンを火災と死体の分布により分析している。これに対し、熊谷らの「火災時における避難行動の分析」³⁾では、関東大震災時の東京の被災者の手記をもとに避難行動を分析している。これら全ての研究に共通して、参考資料が少なく当時使われた具体的な避難場所がほとんど示されていない。

そこで本研究では、業務の中心で被害が甚大であり、震災に関する文献が最も多い東京市を対象とし、関係する図書館の文献調査を行う。そして関東大震災の罹災状況を述べている文献を網羅的に検索した上で、その文献の中から避難行動及び避難場所を言及しているものを抽出し、整理を行う。これらより関東大震災当時の避難行動及び避難場所の全体像を解明する。

なお調査期間は抽出された文献の全期間である、地震発生直後の9月1日から12月までとする。

2. 研究方法

(1) 分析対象文献について

関東大震災時の避難場所及び避難行動を言及している文献については、まず関東大震災の文献を多く所蔵している図書館を選定し、その蔵書目録を用いて関東大震災について言及している文献を抽出することとする。その結果、図書館としては、国立国会図書館⁴⁾、(財)東京市政調査会市政専門図書館⁵⁾、東京都公文書館⁶⁾、東京都立中央図書館⁷⁾、江戸東京博物館図書室⁸⁾、(社)全国市有物件災害共

*keywords: 焼失、言説分析、避難者、人口変化、小学校

** 正会員 工修 板橋区 都市整備部市街地整備課

*** 正会員 日本大学助手 理工学部土木工学科

**** 正会員 工博 日本大学教授 理工学部土木工学科

(〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8)

済会防災専門図書館⁹⁾、(社)土木学会附属土木図書館¹⁰⁾と(社)日本建築学会図書館¹¹⁾の8つを対象とすることとした。

次に選定した図書館の中から関東大震災に関する文献を抽出する。8つの図書館のうち4つの図書館では、関東大震災をはじめとする震災についての目録¹²⁾が発行されており、この目録から対象文献を抽出した。また震災関連の目録が発行されていない図書館を含め、対象とした8つの図書館全てで関東大震災に関する蔵書検索を行った。その結果、242の文献が抽出され、さらに検索した図書には出典が書かれているものもあり、その出典図書も含めて調査を行った。

(2) 避難行動及び避難場所言及文献について

関東大震災について言及している242の文献の中から、被災者の避難行動及び避難場所について述べられている記事を抽出する。具体には「避難」「バラック」と記載しており、場所が特定できるものを抽出した。

その結果、重複を除くと関東大震災時の避難行動及び避難場所に関して言及している66の文献^{13)~78)}が抽出された。よってこれを今回の研究対象とする。

(3) 避難場所の定義

調査した文献では、避難者数を具体的にどのように把握したのか、何をもちて避難者としたのかという「避難者」の定義についてはいずれも全く記載がなかった。また、記事にはいつどの機関が調査したのか不明なものもある。そこで本研究では以下のように避難場所を定義する⁷⁹⁾。

- ① 東京市において
- ② 関東大震災の影響によって
- ③ 生命を守るために、あるいは生命を永えるために
- ④ 自宅を離れて
- ⑤ 一時、あるいは長期間(生活の根拠となる、定住場所が定まるまで)
- ⑥ 人々が身を寄せた場所

3. 関東大震災における避難行動

(1) 避難者の行動

被災者の避難行動について、抽出された文献の言説より把握する。なおここでは代表的な言説を述べることとする。

① 大正大震災大火災⁸⁰⁾ (日時: 9月1日)

何処として自分の志す方向へは自由に進めなく、それでも隙間を求めては、火から遠い方へ動いた。その間も絶えず家族の誰かに遭わないかと注意を怠らなかったが、所詮無駄なことだった。途中、在郷軍人の指示に従って避難したが、そこはすでに火の海だった。

② 大正震災志⁸¹⁾ (日時: 9月1日)

総武線沿線の市川、中山、船橋、津田沼の各駅には約2千人の市民が避難しており、電車が着くたびに多くの人が降車した。

③ 東京震災録⁸²⁾ (日時: 9月3日)

青山御所内、赤坂見附など、時間が経つにつれ集団が避難し、ブリキや木材を利用し仮小屋を作り生活した。2日夜に罹災者は増加し、3日は降雨のため屋内に移動し、避難所の人数は減じた。

過去の言説より、当時混乱の中、まず人々は火の手から逃げたことがうかがえる。そして次のステップとして雨を凌ぐところに避難し、そこで生活するようになった。

また、地震直後から鉄道による避難者の輸送が始まり、郊外に多くの人が移動したことも確認された。鉄道省は鉄道の復旧に力を入れ、鉄道の運賃を無料⁸³⁾にしたこともあり、多くの人々が鉄道を利用して東京市から郊外にも移動したと考えられる。

(2) 東京市における人口の変化

表-1 東京市の人口の変化

		人数	1920年を100とした場合
1920年	人口	2,173,201人	100
1923年	推定家屋焼失人口	956,208人	44
	死者・行方不明者	68,640人	3
	帰郷者数	822,630人	38
	9月21~28日の避難者数	594,455人	27
焼失世帯44%	残留者数	1,281,931人	59
	人口	1,995,567人	92
1925年	人口	1,995,567人	92
	市外での生活に変えた人数	108,994人	5

当時の東京市の焼失世帯率⁸⁴⁾、人口⁸⁵⁾、死者・行方不明者数⁸⁶⁾、9月中の鉄道による帰郷者数⁸⁷⁾、避難者数⁸⁸⁾、残留者⁸⁹⁾など、人口の推移を表-1に示す。死者・行方不明は68,640人であり1920年人口の3%を占めている。さらに9月中に鉄道を使って帰郷した人数は822,630人で1920

表-2 区ごとの避難者数と日別変化⁹⁰⁾

	焼失世帯(%)	1920年人口	避難者数(人)						推定家屋焼失人口※1	避難者数÷家屋焼失人口※2
			9月2日	9月6日	9月11日	9月21~28日	10月18日	11月15日		
浅草区	93%	256,410	70,000	(70,000)	115,000	90,867	103,100	137,053	238,461	0.57
日本橋区	93%	126,415	-	-	25,000	8,198	15,200	37,741	117,566	0.32
深川区	93%	181,259	10,000	(200)	35,000	38,467	44,800	74,141	168,571	0.44
京橋区	92%	143,397	-	(4,170)	30,000	19,467	20,300	53,761	131,925	0.41
本所区	91%	256,269	-	-	27,000	53,440	51,700	98,227	233,205	0.42
神田区	89%	151,990	-	-	20,000	26,022	33,000	60,977	135,271	0.45
下谷区	74%	183,186	500,000	(51,300)	75,427	49,460	42,200	113,070	135,558	0.83
麹町区	56%	65,692	350,000	(22,036)	38,047	23,255	7,100	42,415	36,788	1.15
芝区	48%	179,214	50,000	(12,190)	53,311	51,582	15,000	92,293	86,023	1.07
本郷区	25%	135,573	-	(5,090)	88,468	54,033	7,600	56,905	33,893	1.68
赤坂区	16%	62,232	-	(5,755)	18,000	21,666	22,000	26,460	9,957	2.66
小石川区	4%	146,507	50,000	(5,320)	95,690	48,565	1,500	31,337	5,860	5.35
四谷区	4%	70,217	-	-	33,673	36,442	850	42,081	2,809	14.98
麻布区	1%	88,558	-	-	38,917	26,713	-	50,099	886	56.57
牛込区	0%	126,282	-	(5,090)	73,829	46,278	-	61,354	0	-
合計	44%	2,173,201	1,030,000	(181,151)	767,362	594,455	364,350	977,914	956,208	1.02

(注)斜体の数値は二次資料によるものと思われ不正確な可能性がある。また9月6日は必ずしも全数ではない。
※1: 焼失世帯率×1920年人口 ※2: 11月15日避難者数/(焼失世帯率×1920年人口)

年人口の 38%となっており東京市の人口は、合計して約 40%減ったと推察される。また 1920 年と 1925 年の国勢調査の人口差と死者・行方不明者数より震災後、市外に生活の拠点を変えた人が約 10 万人いたと考えられる。

(3) 東京市における避難者数と日別変化

東京市内の避難者数の日別変化を見たところ(表-2)、9 月 6 日以降は一貫して、浅草寺、浅草公園が存在していた浅草区での避難者数が一番多い。そして日を追うごとに小石川区、本郷区が多くなっている。浅草区、本所区は焼失世帯数が 93%、91%に達しておりほぼ壊滅状態であったが、小石川区、本郷区は密集地に近いものの、焼失世帯率が 4%、25%と低かったことによると思われる。その後の 10 月 18 日、11 月 15 日の変化も見ると、焼失世帯率が高い区で徐々に人が戻ってきて避難者数が増加している。居住していたなじみの深い地域に戻りたいという人々の意識は当時も変わらなかったことが推察される。しかしそれでも、「当該区域内の避難場所に集まった避難者数」と「当該区内の推定家屋焼失人口=1920 年人口×焼失世帯率」を比較すると、推定家屋焼失人口の方が多い区が 7 つ(浅草区、日本橋区、深川区、京橋区、本所区、神田区、下谷区)あることが分かる(表-2)。

(3) 避難場所における避難者数日別変化

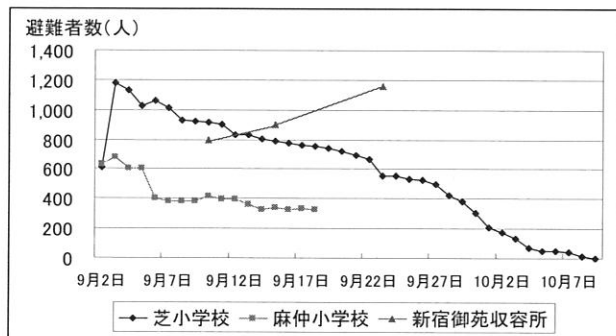


図-1 避難者数の変化

避難場所における避難者数について、同一の文献で日別に把握しているものは少ないが、芝区の芝小学校⁹¹⁾、麻布区の麻仲小学校⁹²⁾、四谷区の新宿御苑⁹³⁾の避難場所の避難者数変化が読み取れた(図-1)。麻仲小、芝公園の避難者数は 9 月 3 日が最も多くなっており、そこから減少傾向にある。また、新宿御苑には東京市営のバラックが全 6 棟建設され⁹⁴⁾、日が経つにつれて避難者は増え続けている。

社会が落ち着くにつれ、徐々に人々が移動したことを示しており、被災後 1 ヶ月で撤去が進んだ場所もあったことがわかる。

4. 関東大震災における避難場所

(1) 避難場所の属性

対象文献に記載されていた避難場所を全て抽出した結果(表-3)、東京市内における避難場所の数は 624 箇所にとどまることが判明し、その避難場所を本来の用途(避難場所を利用される前の土地利用)別に区分した。なお避難場所面積は、抽出された 624 の避難場所を明治 42 年の 1 万分 1 地形図⁹⁵⁾にプロットし、プランメーターを用いて図上で計測した。ただし避難場所の中には、参照とした 1 万分 1 地形図で場所が特定できなかったところもあり(168 箇所)、その避難場所は面積集計対象外とした。なお、ここでいう面積は避難者が利用していた場所ではなく、敷地面積を指す。そのため、建物、通路も含んだ数値となっている。

その結果、避難場所面積は合計で約 675ha で、寺院・墓地(214 箇所)と小学校(161 箇所)で全体の 50%以上を占めていた。避難場所面積では、寺院・墓地が 190ha と一番広く、次いで公園 130ha、国や市の施設 124ha と並ぶ。なお、「国や市の施設」が広い理由としては、麹町区の宮城外苑⁹⁶⁾の存在が大きいと考えられる。また「個人宅」とは、三菱財閥の岩崎氏の邸宅、三井財閥の三井家等であり、当時個人宅が避難場所として活用されていたことは特筆すべき事項であろう。「空き地」には、芝浦河口や、月島三号地(埋立地)などがあり、「その他」としては上野公園に隣接する動物園や博物館、石川造船所が挙げられる。

区別に見ると、避難場所箇所数は下谷区、牛込区、芝区、面積は四谷区、下谷区、麹町区が多く、麻布区と日本橋区がいずれも少なかった。四谷区は寺院・墓地、下谷区は上野公園、芝区は芝公園といった大規模オープンスペースが存在していた。なお、公園などのオープンスペースも避難場所として利用されていたが、本所被服廠跡地(現在の横網町公園)に逃げ込んだ約 4 万人の人々は火災により死亡しており、オープンスペースといえども全面的な延焼時には必ずしも有効であったとはいえない。

(2) 避難者の分布

関東大震災の罹災状況を述べた文献から、抽出された全

表-3 避難場所の属性

	麹町区	神田区	日本橋区	京橋区	芝区	麻布区	赤坂区	四谷区	牛込区	小石川区	本郷区	下谷区	浅草区	本所区	深川区	合計
小学校	箇所数 6	15	16	10	7	10	5	7	10	12	11	11	19	12	10	161
	面積(m ²) 12,920	20,090	48,450	15,850	10,980	21,210	11,230	17,860	21,420	44,100	23,940	24,650	40,970	40,860	39,030	393,560
他の学校	箇所数 7	4	1	3	6	1	2	3	6	12	5	2	1	0	2	55
	面積(m ²) 51,080	27,210	—	—	76,510	1,850	66,410	28,990	135,470	368,710	172,890	69,220	27,700	0	27,050	1,053,090
寺院	箇所数 3	1	0	2	29	2	6	8	56	12	12	69	4	6	4	214
墓地	箇所数 99,180	—	0	27,270	56,390	5,620	362,590	946,440	99,730	48,880	28,640	161,880	37,540	31,880	2,030	1,908,070
国や市の施設	箇所数 9	3	0	1	8	1	7	2	2	0	0	1	1	1	1	37
	面積(m ²) 462,300	1,540	0	24,200	224,580	550	204,090	72,590	7,160	0	0	—	52,880	28,750	166,100	1,244,740
公園	箇所数 6	0	3	0	3	0	0	0	0	1	1	1	4	0	2	21
	面積(m ²) 267,360	0	7,830	0	197,920	0	0	0	0	11,240	2,330	571,090	96,720	0	151,680	1,306,170
個人宅	箇所数 1	4	0	0	4	1	6	1	4	2	7	11	1	9	0	51
	面積(m ²) —	—	0	0	13,610	—	50,570	3,240	14,270	22,680	164,540	16,080	—	41,340	0	326,330
空き地	箇所数 1	3	1	3	5	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	23
	面積(m ²) 4,200	3,830	1,360	5,240	63,510	0	19,860	0	0	—	0	0	0	0	199,000	297,000
その他	箇所数 3	7	1	6	6	0	3	4	5	6	5	8	2	3	3	62
	面積(m ²) 2,460	1,240	3,120	39,080	9,950	0	—	18,240	1,240	2,600	12,130	90,220	13,420	1,210	30,390	225,300
合計	箇所数 36	37	22	25	68	15	32	25	83	46	41	103	32	31	28	624
	面積(m ²) 899,500	53,910	60,760	111,640	653,450	29,230	714,750	1,087,360	279,290	498,210	404,470	933,140	269,230	144,040	615,280	6,754,260

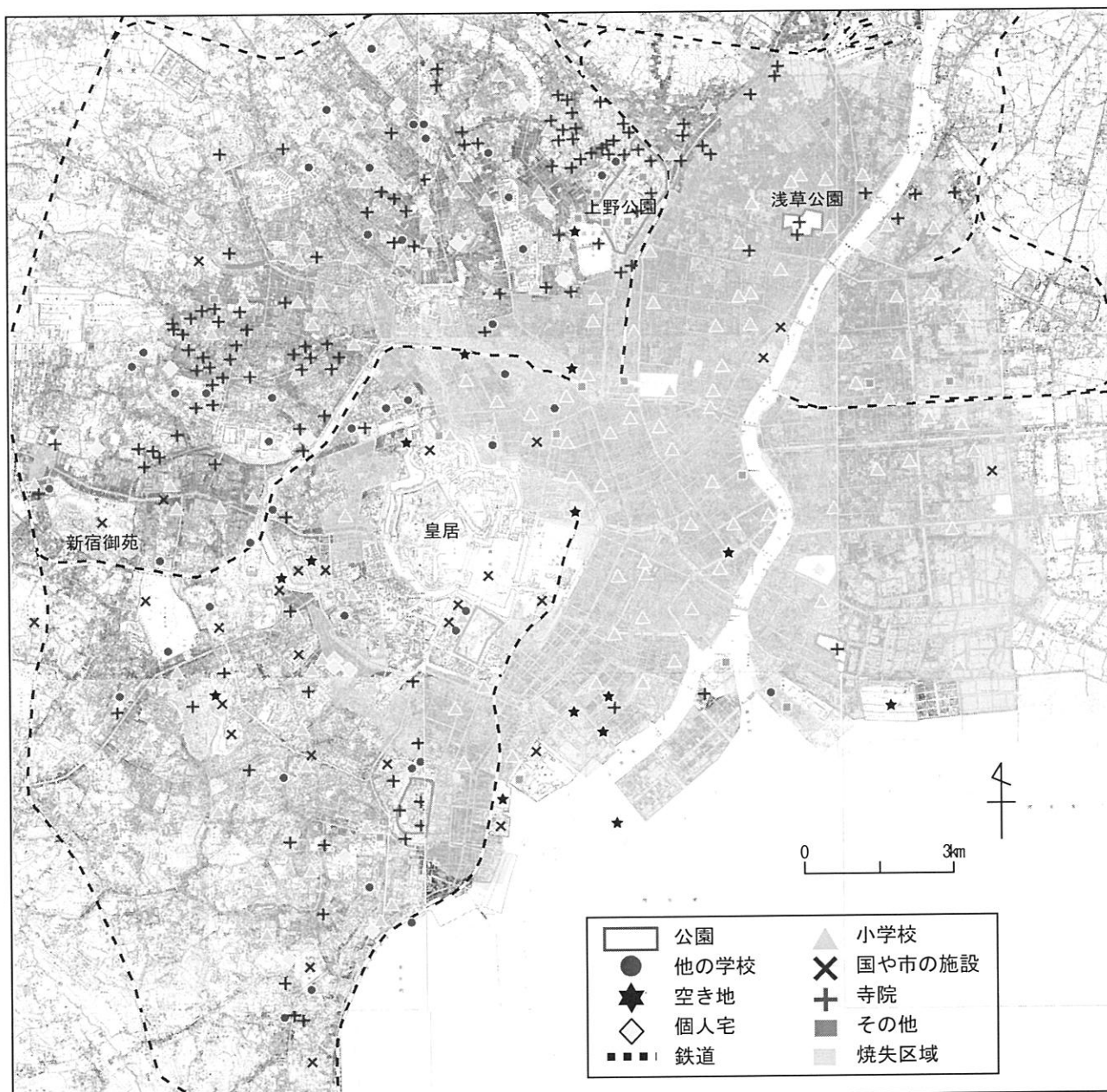


図-2 避難場所の分布と火災による焼失区域

ての避難場所 624 箇所と火災による焼失区域を図-2 に示す⁹⁷⁾。図より非焼失区域では、避難場所として寺院・墓地、小学校、他の学校が多く活用され、特に上野公園の北部や牛込区に避難場所が多く存在していることがわかる。この地域には、現在も谷中霊園、雑司ヶ谷霊園といった寺院・墓地が多く存在しており、こうした施設の防災上の重要性を再認識させるといえよう。また、焼失した区域では小学校が多く利用されていることがわかる。これは、焼失した小学校の敷地内にバラックが建てられた例が多いことが理由として挙げられ、阪神淡路大震災の状況と重なることが多い。なお、焼失した地域の中でも浅草公園や岩崎邸（現在の清澄公園）のように一部燃えなかった場所があり、そこも避難場所として活用されていた。

(3) 人口一人当たりの避難場所面積

避難者数、避難場所面積から 15 区それぞれの避難人口一人当たりの避難場所面積を計算⁹⁸⁾すると、図-3,4 のよう

になる。2つの図を比べると、ほとんどの区が9月より11月の方が劣悪な環境になっている。

15 区平均でみると、9 月時点で約 11 m^2 /人、11 月時点で 7 m^2 /人であった。区ごとでは麹町区、赤坂区、四谷区が一人当たりの避難場所面積が広く、逆に麻布区は 0.58 m^2 /人と最も狭く、神田区も 1 m^2 未満で大幅に面積が不足していたことがわかった。なお、避難場所面積が広い 3 区には、宮城外苑や新宿御苑など面積の大きい避難場所が存在していた。特に避難者数が多く一人当たり面積が少ないのは浅草区、本所区で、近傍の下谷区や深川区に比べても面積の少なさが際立っている。浅草区、本所区は焼失率が 90% 以上と壊滅的な状況で、従前の人口も多かった。やはり人はもとの家の近くに帰りたがり、そのため必ずしもバランスよく避難者を収容できていなかったことが読み取れる。

なお、この当時の避難場所の状況は、便所の不足により糞尿が隙間なく覆い伝染病が発生しており⁹⁹⁾、衛生の悪

さが問題になっていた。

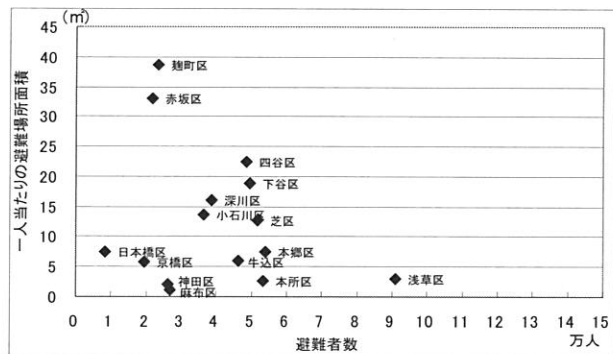


図-3 9月21日～28日の避難者数と避難場所面積

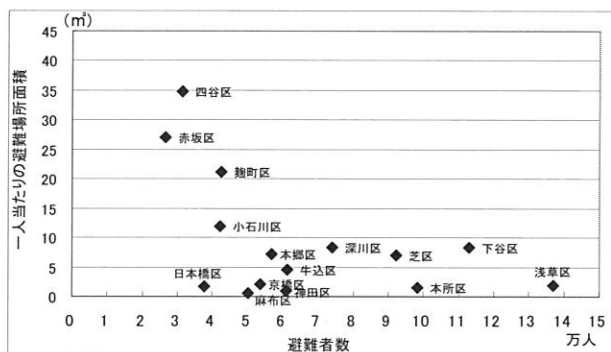


図-4 11月15日の避難者数と避難場所面積

5. まとめ

本研究では関東大震災について言及している既存文献を網羅的に検索・分析した結果、これまで十分に明らかにされてこなかった震災後の避難行動と避難者数、避難場所をある程度特定することができた。

具体的には、避難場所は東京市内に約 624 箇所存在し、最も多く利用されていたのは寺院・墓地であり、次が小学校や国や市の施設であったことが判明した。また造船所や個人宅といった特殊な場所も避難場所として活用されていたことや、面積の広い避難場所の有効性も確認された。しかも、焼失した区域では小学校、非焼失区域では寺院・墓地が避難場所として多く利用されているなど、焼失・非焼失で避難場所に差が生じていたことも明らかとなった。

また関東大震災の教訓として次のことが挙げられる。

- ①寺院、個人宅など全てのオープンスペースの活用
- ②救援物資の効率的な配分のためにデータの収集方法の確立が必要
- ③面積の広い避難場所の整備が有効
- ④早急な鉄道、住宅の復旧が必要

今後は文献抽出範囲を広げ、当時の新聞記事の調査を行うことや、帰宅困難者を含む就業者の被災状況と行動についても分析を行う予定である。さらに避難場所の明け渡しなどのようになっていたのかなど、避難場所占拠問題を明らかにした上で、復興事業にもたらした影響を分析することを考えている。

【補注・参考文献】

- 1)内務省社会局(1926)、「大正震災志,上巻」,pp.396
- 2)建設省(1975)、「大都市震災対策に関する調査」
- 3)熊谷良雄・岸栄吉(2001)、「火災時における避難行動の分析-酒田大火と関東地震火災東京を例にして-」日本都市計画学会学術研究論文集 No.18 ,p169～174
- 4)国立国会図書館 (原則として国内で出版されたすべての出版物を収集・保存する日本唯一の法定納本図書館であり、多数の図書を所蔵している)
- 5)財団法人東京市政調査会市政専門図書館 (都市政策に関する知識の啓発・普及のための図書館と規定され、都市政策に関する諸般の調査研究を目的としており、2005 年には関東大震災資料展を開催)
- 6)東京都公文書館 (市史編さん事業に着手しており、「東京府及び東京市関連行政文書」東京都指定有形文化財に指定されている。マイクロフィルムに保存する等当時の資料を多数保管)
- 7)東京都立中央図書館 (1973 年に都立日比谷図書館の蔵書を引き継いで、蔵書数は東京の公立図書館では最大の約 152 万冊を所蔵)
- 8)江戸東京博物館図書室 (東京都内の区市町村史や文化財に関する文献を所蔵)
- 9)社団法人全国市有物件災害共済会防災専門図書館 (社団法人全国市有物件災害共済会の付属図書館であり、附帯事業として世界におけるあらゆる災害とその防止、災害時の非常措置及び復旧復興等に関する図書、文献その他の資料類を収集)
- 10)11)社団法人土木学会附属土木図書館と社団法人日本建築学会図書館 (本研究に関する分野を専門に扱う図書館)
- 12)4 図書館と目録は、東京市政調査会「関東大震災と情報」、東京都公文書館「関東大震災と情報 東京都公文書館所蔵・関東大震災関係資料目録」、江戸東京博物館図書「江戸東京博物館所蔵 地震関係資料目録」、防災専門図書館「防災専門図書館所蔵 地震関係 図書目録」
- 13)東京市赤坂区(1941)、「赤坂区史」,pp.1233,東京市赤坂区
- 14)浅草区史編纂委員会(1933)、「浅草区史,関東大震災編」,pp.30～31、73,浅草区史編纂委員会
- 15)東京市麻布区(1941)、「麻布区史」,pp.409～412、433～437,東京市麻布区
- 16)板橋区史編さん調査会(1999)、「板橋区史,通史編,下巻」,pp.232,板橋区
- 17)東京市牛込区(1930)、「牛込区史」,pp.534～535,東京市牛込区
- 18)江戸川区(1976)、「江戸川区史,第3巻」,pp.1044～1045,江戸川区
- 19)大田区史編さん委員会(1996)、「大田区史,下巻」,pp.379,大田区
- 20)葛飾区(1985)、「増補葛飾区史,下巻」,pp.395～397,葛飾区
- 21)東京市京橋区(1983)、「京橋区史」,pp.1039～1095、1101～1102,飯塚書房
- 22)小石川区(1935)、「小石川区史」,pp.969～970,小石川区
- 23)江東区(1997)、「江東区史,中巻」,pp.559、587、589,江東区
- 24)品川区(1974)、「品川区史,通史編,下巻」,pp.444～445,品川区
- 25)芝区(1938)、「芝区」,pp.1316～1317、1320～1324,芝区
- 26)渋谷区(1952)、「渋谷区史」,pp.92～93,渋谷区
- 27)東京市下谷区(1937)、「下谷区史附録大正震災志」,pp.46～56,東京市下谷区
- 28)墨田区(1978)、「墨田区史,前史」,pp.829～830、838,墨田区
- 29)世田谷区(1951)、「世田谷区史,下巻」,pp.409,世田谷区
- 30)台東区史編纂専門委員会(2000)、「台東区史,通史編 3」,pp.420,台東区
- 31)中央区(1958)、「中央区史,上巻」,pp.656～660,中央区
- 32)中央区(1958)、「中央区史,下巻」,pp.691～692,中央区
- 33)千代田区(1998)、「新編千代田区史,通史編」,pp.915、918、921～922,千代田区総務部総務課
- 34)豊島区史編纂委員会(1983)、「豊島区史,通史編 2」,pp.451～452,豊島区
- 35)東京市日本橋区(1937)、「新修日本橋区史,下巻」,pp.1109～1110、1116～1117、1125～1126,東京市日本橋区
- 36)文京区(1969)、「文京区史,巻4」,pp.71～73,文京区
- 37)本郷区(1937)、「本郷区史」,pp.1297～1299、1302～1304,本郷区

- 38) 東京市本所区(1931),「本所区史」,pp.606,東京市本所区
- 39) 港区(1960),「港区史;下巻」,pp.850,港区
- 40) 目黒区(1985),「目黒区 50 年史」,pp.76,目黒区
- 41) 四谷区(1934),「四谷区史」,pp.736,四谷区
- 42) 関東大震災 70 周年記念行事実行委員会(1994.1),「この歴史永遠に忘れず-関東大震災七〇周年記念集会の記録」,pp.22、39,日本経済評論社
- 43) 吉村昭(1977),「関東大震災」,pp.109,文芸春秋
- 44) 岩崎勝海(1995),「関東大震災の罹災状況・覚書 -一九二三(大正一二)年九月一日の出版界-」,pp.33,日本エディタースクール出版部
- 45) 田中宗市(1973),「関東大震災記」,pp.28~29,交通出版社
- 46) 東京朝日新聞社(1923.1),「関東大震災記」,pp.26,東京朝日新聞社
- 47) 渋谷紅塔(1923.1),「関東大震災実記:焦土と化した大東京」,pp.13、17、19、52,有朋堂書店仮営業所
- 48) 震災記念日に集まる会(1972),「関東大震災体験記」,pp.24、58、62、71,震災記念日に集まる会
- 49) 東京市役所(1933),「九月一日 -この日を思へ-」,pp.5,東京市役所
- 50) 埼玉県北足立郡役所(1925.12),「埼玉県北足立郡大正震災誌」,pp.111~115,昭文堂
- 51) 日本評論社(1923),「写生図解 大震災」,pp.57~58,日本評論社出版部
- 52) 東京市(1924),「震災記念 十一時五十分」,pp.23、25、29、32、34、36、42、77、84.86~87、89,帝都復興叢書刊行会
- 53) 社会局(1924),「震災調査報告 震災調査統計表 大正十三年六月」,pp.147~149,社会局
- 54) 長井修吉(1923),「大正震災記」,pp.25,大正震災記録編纂会
- 55) 春日靖軒(1923),「大正震災後日物語」,pp.17,聚文館
- 56) 内務省社会局(1926),「大正震災志,下」,pp.638~642
- 57) 内務省社会局(1926),「大正震災志,上」,pp.24~25、393~394
- 58) 報知新聞社 編(1923),「大正大震災誌」,pp.6、8、11~12,報知新聞社
- 59) 大日本雄弁会講談社(1923.1),「大正大震災大火災:噫!悲絶凄絶空前の大惨事!!」,pp.付図,大日本雄弁会
- 60) 東京都品川区環境開発部防災課(1978),「大地震に生きる-関東大震災体験記集-」,pp.6~7、16、22、145、159、160、224,東京都品川区
- 61) 東京都公文書館編(2007),「都史資料集成/第 6 巻/関東大震災と救護活動」,pp.3~11、13、30、33、36、44、55、68、75、87、95、108、114、123、131、139、145、151、157、163、176、183、192、208、216、224、231、238、245
- 62) 小川益生(1973),「東京消失:関東大震災の秘録」,pp.140,広済堂出版
- 63) 東京市役所(1926),「東京震災録,後輯」,pp.379~382,東京市役所
- 64) 東京市役所(1926),「東京震災録,前輯」,pp.31~34,東京市役所
- 65) 東京市役所(1926),「東京震災録,中輯」,pp.481~495、702,東京市役所
- 66) 東京市役所(1926),「東京震災録,別輯」,pp.2、4、7、16、21、25、31、41、48~52、55~56、60、66~67、69、72~74、77、86、98、107、122,東京市役所
- 67) 朝倉義朗(1923),「東京大地震史」,pp.166~169,大正出版社
- 68) 聚英閣同人(1923),「東京地方大震災火災記」,pp.10~11、57,聚英閣
- 69) 東京府(1925),「東京府大正震災誌」,pp.68,東亜印刷
- 70) 宮坂九郎・編(1933),「明治大正昭和 歴史資料全集 災害篇」,pp.302,有恒社
- 71) 田中貢太郎(1993),「日本大震災史」,pp.28、30~31,有明書房
- 72) 警視庁消防局(1924.3),「震火災統計書」,pp.31~34
- 73) 臨時震災救護事務局(1924.3),「震災被害状況並救護施設概要」,pp.32~33,博文館印刷所
- 74) 東京市非常災害事務総務部(1923),「災害調査時報」,pp.47 号、48 号、7 号、81 号、45 号、27 号、32 号、16 号,万月堂印刷所
- 75) 高橋重治(1930),「帝都復興史(付横浜復興記念史),第 1 巻」,pp.25
- 76) 復興事務局(1930),「復興事業誌」,pp.325~326
- 77) 東京百年史編集委員会(1979),「東京百年史,第 4 巻」,pp.1148~1149、1167、1170~1171,ぎょうせい
- 78) 鈴木淳(2004),「関東大震災-消防・医療・ボランティアから検証する-」,pp.180~181,築摩書房
- 79) 東京市を離れて故郷に帰った場合は定住地への移動と考えて、避難とは呼ばずに帰郷と呼ぶこととする。
- 80) 大日本雄弁会(1923),「大正震災大火災,体験編」,pp.27,講談社
- 81) 内務省社会局(1926),「大正震災志,上巻」,pp.319
- 82) 東京市(1926),「東京震災録,別巻」,pp.44
- 83) 「避難民救護の法」東京百年史編集委員会(1979),「東京百年史,4 巻」,pp.1166
- 84) 内務省社会局:大正震災志,1926,上巻,pp.327
- 85) 総務省統計局(2008),「国勢調査」,東京都統計局
- 86) 内務省社会局(1926),「大正震災志,上」,pp.1166
- 87) 東京市(1926),「東京震災録,中巻」,pp.60~79
- 88) 災救護事務局,「震災彙報 10 月 3 日」明治大正昭和新聞研究会(1985),「新聞集成大正編年史 大正十二年度版 上 関東大震災期(十月,震災彙報 10 月 3 日)」明治大正昭和新聞研究会,pp.53
- 89) ここので残留者とは、1920 年の人口から死者数、帰郷者数を除いた人を指す。
- 90) 避難者数は文献に「避難者数」と明記されていたものを抽出したが、各日の数字は出典が異なるため、単純に直接比較することはできない。9 月 11 日、10 月 18 日のデータは、評論社、東京日日新聞と、二次資料の可能性が高く斜線で区別した。また 9 月 6 日(表中で括弧が付いているもの)の避難者数は避難場所別に避難者数が把握されているものの合計のため、これも括弧で区別した。しかし、同じ出典で多くの避難場所が記載されていたものは本書のみである。
- 9 月 2 日:内務省社会局(1926),「大正震災志,上巻」,pp.462
- 9 月 6 日:東京市(1926),「東京震災録,別輯」,pp.313
- 9 月 11 日:評論社(1923),「写生図解 大震災」,pp.31
- 9 月 21 日~28 日:震災救護事務局,「震災彙報 10 月 3 日」明治大正昭和新聞研究会(1985),「新聞集成大正編年史 大正十二年度版 上 関東大震災期(十月,震災彙報 10 月 3 日)」明治大正昭和新聞研究会,pp.53
- 10 月 18 日:和新聞研究会(1985),「新聞集成大正編年史 大正十二年度版 上 関東大震災期(十月,10 月 21 日東京日日新聞)」明治大正昭和新聞研究会,pp.152
- 11 月 15 日:内務省社会局(1924),「震災調査報告」,pp.39~41
- 91) 東京都公文書館(2005),「都史資料集成,第 6 巻,関東大震災と救護活動」,別冊 pp.270,東京都
- 92) 東京市(1926),「東京震災録,別輯」,pp.31
- 93) 東京市(1927),「東京震災録,別輯」,pp.55
- 94) 東京都公文書館(2005),「都史資料集成,第 6 巻,関東大震災と救護活動」,別冊 pp.30,東京都
- 95) 柏書房(1983),「明治・大正・昭和東京 1 万分 1 地形図集成」
- 96) 宮城外苑は、昭和 22 年の閣議決定で公園となったため、関東大震災当時は「国や市の施設」という属性で整理した。
- 97) 柏書房(1983),「明治・大正・昭和東京 1 万分 1 地形図集成」,東京日日新聞社(1923),「帝都大震災系統地図」(参考文献参照)より把握
- 98) 被災者は区外に避難することが考えられるが、人口と震災によって使われた避難場所面積で分析を行っている。
- 99) 東京市:東京震災録,1926,別巻,pp.486